



令和元年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月9日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
コード番号 3286 URL <http://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北嶋 重晴

TEL 092-437-8944

定時株主総会開催予定日 令和元年9月26日

配当支払開始予定日

令和元年9月27日

有価証券報告書提出予定日 令和元年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年6月期の連結業績(平成30年7月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年6月期	13,963	6.9	522	26.4	455	10.1	197	76.1
30年6月期	14,998	14.7	709	13.9	506	43.5	112	158.1

(注) 包括利益 元年6月期 197百万円 (75.4%) 30年6月期 112百万円 (134.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年6月期	41.27		28.4	3.9	3.7
30年6月期	23.42		18.0	4.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 元年6月期 百万円 30年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年6月期	11,921	750	6.3	156.84
30年6月期	11,428	639	5.6	133.34

(参考) 自己資本 元年6月期 750百万円 30年6月期 639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年6月期	1,925	386	952	2,603
30年6月期	3,158	471	1,812	2,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年6月期		8.20		8.20	16.40	81	70.0	12.6
元年6月期		8.20		8.20	16.40	81	39.7	11.3
2年6月期(予想)		8.20		8.20	16.40		28.0	

3. 令和2年6月期の連結業績予想(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	7.4	630	20.5	500	9.7	280	41.7	58.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年6月期	5,204,500 株	30年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	元年6月期	421,688 株	30年6月期	411,685 株
期中平均株式数	元年6月期	4,785,997 株	30年6月期	4,790,286 株

(参考)個別業績の概要

令和元年6月期の個別業績(平成30年7月1日～令和元年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年6月期	711	23.2	292	49.2	304	48.1	282	77.7
30年6月期	926	16.2	574	22.8	586	22.8	158	155.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
元年6月期	57.06	
30年6月期	31.66	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年6月期	3,701	1,315	35.5	275.06
30年6月期	4,239	1,202	28.4	239.61

(参考) 自己資本 元年6月期 1,315百万円 30年6月期 1,202百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本各地にて発生した自然災害の影響は残るものの、堅調な設備投資や雇用環境の改善が見られる等緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種新規事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は13,963,011千円（前年同期比6.9%減）、営業利益522,674千円（前年同期比26.4%減）、経常利益455,726千円（前年同期比10.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は197,550千円（前年同期比76.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「不動産事業」につきまして、マンション販売等を中心に行う「不動産事業」と駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売等を中心に行う「駐車場等小口化事業」とに変更しております。また、「ウォーター事業」及び「アミューズメント事業」につきましては、報告セグメントから除外し、「その他事業」としております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、収益性を重視した新規駐車場開発に注力、特に「トラストパートナーズ」として小口商品化が可能な駐車場の開発を推進してまいりました。また、タイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化と合わせ、低採算駐車場の条件見直し及び閉鎖を積極的に実施してまいりました。一方で、お客様が安心・安全・快適に利用できるよう立体駐車場を中心に比較的規模の大きな修繕工事を実施いたしました。

以上の結果、売上高は7,129,697千円（前年同期比3.5%増）、営業利益317,625千円（前年同期比0.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は806ヶ所（前年同期より30ヶ所減）、車室数は30,925車室（前年同期より2,362車室減）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、新築マンション2棟「トラスト新宮中央駅前（福岡県糟屋郡新宮町、70戸）」及び「トラスト別府駅前（大分県別府市、72戸）」が竣工いたしました。また、既竣工物件である「トラストネクサス新椋野Ⅱ（山口県下関市）」及び「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市）」の販売も継続、合わせて131戸の引渡を実施しました。

以上の結果、売上高3,973,586千円（前年同期比25.6%減）、営業利益277,113千円（前年同期比58.1%減）となりました。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、平成30年12月に「トラストパートナーズ第10号（長崎県佐世保市、販売総額780,000千円）」、令和元年6月に「トラストパートナーズ第11号（長崎市佐世保市、販売総額60,000千円）」及び「トラストパートナーズ第12号（大阪市中央区、販売総額231,000千円）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高1,049,439千円（前年同期比22.9%増）、営業利益59,952千円（前年同期比45.8%減）となりました。

④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「福岡信和病院（福岡市南区）」及び「介護老人保健施設みやこ（北九州市小倉北区）」の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高193,264千円（前年同期比2.8%増）、営業利益83,281千円（前年同期は6,593千円の営業損失）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、新型車輛「C-LH」の開発、製造及び販売に注力いたしました結果、売上高339,212千円（前年同期比37.4%増）、営業損失143,318千円（前年同期は191,267千円の営業損失）となりました。

⑥その他事業

その他事業につきましては、警備事業等の既存事業の拡張に加え、新規事業の早期収益化に向け温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」及び「和楽の湯下関せりゅう（山口県下関市）」の来館者数拡大等に注力してまいりました。特に、「那珂川清滝」につきましては、お客様の満足度を高めるため、平成31年3月に18日間休館し、改修工事を実施いたしました。

また、水素水の販売を中心として行うウォーター事業につきましては、水素水全般に対するネガティブな報道の影響のある中、広告宣伝関連費用を抑制、定期顧客の確保に注力いたしました。

以上の結果、売上高1,277,811千円（前年同期比13.5%減）、営業損失72,161千円（前年同期は192,531千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して719,930千円増加し、6,878,869千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加588,677千円、不動産事業における新築マンションの竣工及び駐車場等小口化事業における土地購入による販売用不動産の増加597,232千円、新築マンション2棟の竣工、引渡に伴う仕掛販売用不動産の減少537,687千円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して226,769千円減少し、5,042,443千円となりました。これは主に、貸倒懸念債権の回収に伴う破産更生債権の減少192,332千円及び貸倒引当金の減少82,944千円、償却によるのれんの減少52,053千円、減損によるのれんの減少21,885千円等によるものであります。

この結果、総資産は11,921,312千円となり、前連結会計年度末に比べ、493,160千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して654,363千円増加し、6,083,147千円となりました。これは主に、買掛金の増加1,202,646千円、短期借入金の減少550,000千円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して272,245千円減少し、5,088,024千円となりました。これは主に、長期借入金の減少224,369千円等によるものであります。

この結果、負債合計は11,171,171千円となり、前連結会計年度末に比べ、382,118千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して111,042千円増加し、750,141千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加197,550千円、剰余金の配当81,523千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は6.3%（前連結会計年度末は5.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し586,477千円増加し、2,603,997千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,925,924千円のプラス（前年同期は3,158,398千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益308,838千円、減価償却費543,096千円、仕入債務の増加額1,202,646千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、386,806千円のマイナス（前年同期は471,245千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出504,268千円、貸付金の回収による収入120,910千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、952,641千円のマイナス（前年同期は1,812,406千円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入金の借入れによる収入868,000千円、短期借入金の純減少額550,000千円、長期借入金の返済による支出1,001,121千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

駐車場事業におきましては、当連結会計年度において実施いたしました既存駐車場の活性化及び不採算駐車場のリストラ等を継続して行ってまいります。また、「トラストパートナーズ」として小口商品化が可能な新規駐車場の開発営業に最優先で取り組み、事業規模拡大に寄与できる駐車場の確保を図ってまいります。

不動産事業におきましては、新築マンション2棟「トラスト野間大池公園レジデンス（福岡市南区、33戸、令和2年1月）」、「（仮称）道場門前再開発マンションプロジェクト（山口県山口市、100戸、令和2年2月）」の竣工を予定しております。既竣工物件40戸と合わせ、販売代理会社との連携強化を図り、販売を促進してまいります。

また、駐車場等小口化事業におきましては、令和元年9月に組成予定の「トラストパートナーズ第13号」をはじめとして、順次組成を行う計画としています。引き続き組成物件の確保及び販売活動の強化に注力してまいります。

当連結会計年度において営業損失が出ておりますRV事業におきましては、新型車輛「C-LH」に特化した製造・販売体制を早急に構築し、収益の確保を図ってまいります。

その他事業におきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」及び「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数拡大等に注力し、まずは早期の黒字転換を目指してまいります。

以上のことから、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高15,000,000千円（前年同期比7.4%増）、営業利益630,000千円（前年同期比20.5%増）、経常利益500,000千円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益280,000千円（前年同期比41.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,535	2,664,213
受取手形及び売掛金	238,136	327,610
販売用不動産	614,445	1,211,678
仕掛販売用不動産	1,593,291	1,055,604
商品及び製品	60,829	113,116
原材料及び貯蔵品	94,972	76,714
仕掛品	112,787	34,946
営業貸付金	856,584	796,433
その他	598,303	670,543
貸倒引当金	△85,947	△71,989
流動資産合計	6,158,938	6,878,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,399,982	3,602,775
減価償却累計額	△1,122,208	△1,276,378
建物及び構築物（純額）	2,277,774	2,326,397
機械装置及び運搬具	201,754	211,665
減価償却累計額	△87,227	△100,345
機械装置及び運搬具（純額）	114,527	111,319
土地	1,087,934	1,117,701
リース資産	883,873	707,605
減価償却累計額	△427,657	△296,965
リース資産（純額）	456,216	410,639
建設仮勘定	32,999	4,185
その他	442,130	383,776
減価償却累計額	△312,496	△282,300
その他（純額）	129,634	101,476
有形固定資産合計	4,099,087	4,071,719
無形固定資産		
のれん	225,387	151,448
その他	60,340	37,345
無形固定資産合計	285,728	188,793
投資その他の資産		
投資有価証券	84,074	71,776
長期貸付金	17,048	6,683
繰延税金資産	120,410	159,174
敷金及び保証金	441,666	423,321
その他	304,141	120,974
貸倒引当金	△82,944	—
投資その他の資産合計	884,397	781,930
固定資産合計	5,269,212	5,042,443
資産合計	11,428,151	11,921,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	476,136	1,678,783
短期借入金	2,700,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	979,293	1,070,541
リース債務	169,140	156,903
未払法人税等	101,370	59,904
ポイント引当金	19,373	13,808
資産除去債務	4,436	6,586
返品調整引当金	184	147
受注損失引当金	331	—
前受金	255,364	153,914
その他	723,152	792,558
流動負債合計	5,428,783	6,083,147
固定負債		
長期借入金	4,598,453	4,374,084
リース債務	367,950	325,750
繰延税金負債	99	—
株式給付引当金	10,405	12,551
退職給付に係る負債	53,286	63,256
資産除去債務	102,359	97,223
その他	227,714	215,159
固定負債合計	5,360,269	5,088,024
負債合計	10,789,052	11,171,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	196,381	312,409
自己株式	△201,541	△206,117
株主資本合計	641,924	753,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,824	△3,233
その他の包括利益累計額合計	△2,824	△3,233
純資産合計	639,099	750,141
負債純資産合計	11,428,151	11,921,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
売上高	14,998,889	13,963,011
売上原価	11,880,270	11,119,155
売上総利益	3,118,619	2,843,855
販売費及び一般管理費	2,408,672	2,321,180
営業利益	709,947	522,674
営業外収益		
受取利息	2,790	1,614
受取配当金	148	128
投資有価証券売却益	2,425	135
受取保険金	7,804	—
債務免除益	4,945	—
貸倒引当金戻入額	—	58,946
その他	13,055	25,962
営業外収益合計	31,170	86,787
営業外費用		
支払利息	148,722	126,966
貸倒引当金繰入額	58,946	—
その他	26,693	26,768
営業外費用合計	234,361	153,735
経常利益	506,755	455,726
特別利益		
固定資産売却益	1,568	—
資産除去債務戻入益	13,467	—
特別利益合計	15,036	—
特別損失		
減損損失	135,838	138,288
固定資産除却損	—	8,599
退店違約金等	12,936	—
たな卸資産処分損	37,721	—
投資有価証券評価損	7,352	—
特別損失合計	193,848	146,888
税金等調整前当期純利益	327,943	308,838
法人税、住民税及び事業税	208,170	150,184
法人税等調整額	7,563	△38,896
法人税等合計	215,734	111,287
当期純利益	112,208	197,550
親会社株主に帰属する当期純利益	112,208	197,550

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
当期純利益	112,208	197,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,755	△408
為替換算調整勘定	2,915	—
その他の包括利益合計	160	△408
包括利益	112,369	197,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,369	197,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	165,835	△203,078	609,840
当期変動額					
剰余金の配当			△81,662		△81,662
親会社株主に帰属する当期純利益			112,208		112,208
自己株式の取得					
自己株式の処分				1,536	1,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	30,546	1,536	32,083
当期末残高	422,996	224,086	196,381	△201,541	641,924

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△69	△2,915	△2,985	606,855
当期変動額				
剰余金の配当				△81,662
親会社株主に帰属する当期純利益				112,208
自己株式の取得				
自己株式の処分				1,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,755	2,915	160	160
当期変動額合計	△2,755	2,915	160	32,243
当期末残高	△2,824	—	△2,824	639,099

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	196,381	△201,541	641,924
当期変動額					
剰余金の配当			△81,523		△81,523
親会社株主に帰属する当期純利益			197,550		197,550
自己株式の取得				△6,818	△6,818
自己株式の処分				2,241	2,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	116,027	△4,576	111,450
当期末残高	422,996	224,086	312,409	△206,117	753,375

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,824	—	△2,824	639,099
当期変動額				
剰余金の配当				△81,523
親会社株主に帰属する当期純利益				197,550
自己株式の取得				△6,818
自己株式の処分				2,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△408		△408	△408
当期変動額合計	△408	—	△408	111,042
当期末残高	△3,233	—	△3,233	750,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,943	308,838
減価償却費	566,166	543,096
減損損失	135,838	138,288
のれん償却額	60,524	52,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125,185	△96,901
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,339	△5,564
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,793	4,385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,607	9,970
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△196	△36
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△714	△331
受取利息及び受取配当金	△2,939	△1,742
支払利息	148,722	126,966
固定資産除却損	2,076	18,189
債務免除益	△4,945	-
受取保険金	△7,804	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,425	△135
固定資産売却損益 (△は益)	△1,568	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,352	-
たな卸資産処分損	37,721	-
資産除去債務戻入益	△13,467	-
売上債権の増減額 (△は増加)	25,324	△89,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,192,549	△23,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,958	1,202,646
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△22,859	60,151
前受金の増減額 (△は減少)	52,084	△101,449
その他	△296,496	153,719
小計	3,320,174	2,299,639
利息及び配当金の受取額	2,939	1,742
利息の支払額	△145,688	△125,783
保険金の受取額	7,445	-
法人税等の支払額	△61,084	△249,674
法人税等の還付額	34,611	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158,398	1,925,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,802	△19,000
定期預金の払戻による収入	14,400	16,800
有形固定資産の取得による支出	△372,122	△504,268
無形固定資産の取得による支出	△5,800	△18,420
有形固定資産の売却による収入	10,281	-
投資有価証券の取得による支出	△10,374	△21,987
投資有価証券の売却による収入	22,675	34,045
貸付けによる支出	△127,468	△300
貸付金の回収による収入	59,640	120,910
敷金の差入による支出	△67,531	△30,617
解約に伴う敷金回収による収入	30,835	47,317
資産除去債務の履行による支出	△8,628	△11,285
その他	△350	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,245	△386,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	△550,000
長期借入れによる収入	1,744,000	868,000
長期借入金の返済による支出	△3,013,193	△1,001,121
リース債務の返済による支出	△190,141	△180,899
配当金の支払額	△81,989	△81,803
その他	△1,082	△6,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,812,406	△952,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,873	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	877,619	586,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,900	2,017,520
現金及び現金同等物の期末残高	2,017,520	2,603,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産事業」、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「駐車場等小口化事業」、また、医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を主とした「メディカルサービス事業」、RV車の製造、販売を主とした「RV事業」の5つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、前連結会計年度において「不動産事業」に含まれていた、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、社内業績管理区分の見直しを行い、「駐車場等小口化事業」として報告セグメントに記載する方法に変更しております。

また、「ウォーター事業」および「アミューズメント事業」につきましては、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,890,405	5,342,126	853,720	188,036	246,852	13,521,141
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,689	180,397	25,461	—	3,531	219,079
計	6,900,095	5,522,524	879,182	188,036	250,383	13,740,221
セグメント利益又は 損失（△）	320,426	661,447	110,580	△6,593	△191,267	894,594
セグメント資産	1,739,524	2,808,256	34,184	2,424,859	526,453	7,533,278
その他の項目						
減価償却費	225,501	65,613	838	85,091	37,128	414,172
のれん償却額	8,471	—	—	—	—	8,471
減損損失	3,996	17,074	—	—	—	21,071
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	244,232	87,197	993	34,287	25,732	392,443

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,477,747	14,998,889	—	14,998,889
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	184,959	404,039	△404,039	—
計	1,662,707	15,402,929	△404,039	14,998,889
セグメント利益又は 損失（△）	△192,531	702,062	7,884	709,947
セグメント資産	1,572,616	9,105,895	2,322,256	11,428,151
その他の項目				
減価償却費	136,003	550,176	15,897	566,073
のれん償却額	52,053	60,524	—	60,524
減損損失	114,767	135,838	—	135,838
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	119,662	512,106	37,072	549,179

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウォーター事業、アミューズメント事業、警備事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	448,126
全社費用 (注)	△440,038
棚卸資産等の調整額	△203
合計	7,884

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前連結会計年度
全社資産	2,480,508
セグメント間取引消去	△158,252
合計	2,322,256

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,129,697	3,973,586	1,049,439	193,264	339,212	12,685,199
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,903	27,236	31,003	—	3,867	69,010
計	7,136,600	4,000,822	1,080,442	193,264	343,080	12,754,209
セグメント利益又は 損失(△)	317,625	277,113	59,952	83,281	△143,318	594,654
セグメント資産	1,776,866	2,429,245	367,119	2,342,591	455,697	7,371,520
その他の項目						
減価償却費	218,098	79,688	1,147	79,767	30,415	409,116
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	7,899	—	—	—	—	7,899
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	265,647	29,740	2,200	2,693	53,716	353,998

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,277,811	13,963,011	—	13,963,011
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	110,423	179,433	△179,433	—
計	1,388,234	14,142,444	△179,433	13,963,011
セグメント利益又は 損失(△)	△72,161	522,493	180	522,674
セグメント資産	1,314,437	8,685,957	3,235,354	11,921,312
その他の項目				
減価償却費	110,161	519,278	23,282	542,560
のれん償却額	52,053	52,053	—	52,053
減損損失	130,389	138,288	—	138,288
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	76,655	430,653	248,554	679,207

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウォーター事業、アミューズメント事業、警備事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	512,289
全社費用(注)	△511,930
棚卸資産等の調整額	△178
合計	180

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	3,624,862
セグメント間取引消去	△389,508
合計	3,235,354

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
1株当たり純資産額	133円34銭	156円84銭
1株当たり当期純利益	23円42銭	41円27銭

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度186,600株、当連結会計年度179,600株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度189,129株、当連結会計年度182,704株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	112,208	197,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	112,208	197,550
期中平均株式数(株)	4,790,286	4,785,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。